

# ジェンダー平等



ジェンダー平等を求める声が日本じゅうに広がっています。庄司あかり議員は、ジェンダー平等の社会をめざす多彩な提案を行いました。2月17日、一般質問。

## この実態、直視しよう。

一般質問 庄司あかり議員 (2月17日)

庄司議員が明らかにした日本と仙台的ジェンダーギャップ (男女格差) の実態

### ■ 日本 120位 / 156カ国

ジェンダーギャップ指数  
(世界経済フォーラム 2021)

- 経済 117位
- 政治 147位

### ■ 賃金格差ランキング

- 1位 韓国 (34.1%)
- 2位 日本 (23.5%)

※女性の賃金が男性賃金に対して何%低いかの順位 (OECD 調査)

### ■ 国内の平均年収

男性 532万円  
女性 293万円

※40年勤務すると生涯年収は約1億円の差がでる (国税庁調査)

### ■ 女性が多く働くケア労働の平均賃金

介護職員 月 25万 2300円  
保育士 月 24万 9800円  
全産業平均 月 33万 6000円

※2020年国調査

### ■ 仙台市役所の平均給与

女性は男性の 87.5%

(一般行政職の平均給与月額)

※差の要因のひとつは、管理職手当や超過勤務手当にある

### ■ 仙台市役所の管理職

男性 81.7%

女性 18.3%

※市長部局。この差は、給与格差に大きく影響している。

### ■ 仙台市の会計年度任用職員 (非正規) の賃金

※女性が8割を占めている

1年目…約 16万円  
19年目…約 18万円  
それ以降は、昇給なし

※事務補助3の基本報酬月額と地域手当の合算

国による処遇改善支援補助金  
月 9000円は微々たるもの

庄司議員「郡市長は、日本のジェンダーギャップ指数の経済分野での遅れについて、どのように認識しているか」

郡和子市長「わが国の順位の低さは、管理職の女性比率が低いこと、所得の男女格差が大ききことによるもの。女性のキャリアが抑制されている。性別にかかわらず個性と能力が発揮できる環境づくりに取り組んでいく」

庄司議員「女性管理職の割合の低さは、男女間の給料の差に影響する。本市では、2025年度当初に女性管理職の割合を25%とすることを目標にしているが目標は30%に引き上げるよう求める」  
総務局長「女性管理職の割合は、増加傾向にある。まずは、25%達成に向け積極的登用を図る」

庄司議員「女性が8割を占めている本市の会計年度任用職員 (非正規) は、正規職員と比べて賃金水準が著しく低い。会計年度任用職員の号俸 (給与) を引き上げよ。保育士では213人、コロナ対応の最前線にいる保健師は118人が会計年度任用職員だ。高い専門性を持ち正規職員と同等に働く職員に対し、同一労働同一賃金の観点で、職務に見合った賃金を保障すべきだ」  
総務局長「職務の内容や職責に応じた適正な給与水準となるよう努めていく」

庄司議員「女性が多く働く介護や保育などケア労働の賃金が他産業より少ないことも、男女の賃金格差の要因になっている。命を支えるケア労働の正当な評価、抜本的な処遇改善が求められている。本市では、若手保育士へ月5000円の処遇改善を行っているが、助成対象と助成額を拡大すること、介護職員にも対象を広げることが求められる」

# 生理用品を 学校トイレに



学校トイレに生理用品を配備する取り組みが全国の自治体で進んでいます。庄司議員は、仙台市でも踏み出すよう強く求めました。

庄司議員「昨年、市議会でも多くの会派から学校トイレに生理用品を配備するよう求めがあった。こうした議論を受け、本市は、養護教諭を対象に『学校における生理用品等に関するアンケート』を実施した。

アンケートに『設置しない方がよい』と回答したという養護教諭とお話する機会があった。なぜ女性だけが生理用品を購入し、生活必需品にもかかわらず消費税 10%で何十年も負担し続けるのか。議会で多くの会派が例示した『トイレットペーパーと同じように』の意味は、女性だからというだけで発生する負担をなくそうということだとお伝えしたところ『ジェンダーの視点で問われれば、より深く考えなければならぬ』と話されていた。生理用品の学校トイレへの設置を、ジェンダーの視点で再検討するよう求める」

庄司議員「アンケートのなかで、『設置しないほうがよい』と回答する理由の選択肢に『自由に使用できることで、相談等によって生理用品を準備できない背景にアプローチする機会を逃す可能性がある』というのがある。しかし、生理用品を保健室に取りに来させないと、アプローチする機会を逃すのか。男子生徒の経済的困難や養育上の課題はどのように把握し支援するのか」



## 東京都は 250 校で実施

庄司議員「東京都では昨年からのすべての都立高校や中高一貫校、特別支援学校など 250 校で生理用品の女子トイレへの設置を始めた。以前は、生理用品が必要になった生徒は、保健室で受け取るスタイルだったそうだ。新宿高校では、保健室に生徒が取りに来たのは、年間 10 件ほどだったのに、女子トイレへ配置を始めてからの半年間で 800 個が使われたそうだ。生理用品 25 個入りで 350 円とすると 800 個で 1 万円弱、年間にして 3 万円以内に過ぎない。

都立学校での生理用品設置で心がけたのは『トイレットペーパーと同じように』だった。本市でもトイレットペーパーと同じように、トイレに設置すべきだ。まずは、モデル校として市立高校や中学校のいくつかで試験的に実施を」

## 子どもの声に耳傾けよ

庄司議員「このアンケートでは、養護教諭から小中高それぞれで、児童生徒から設置希望を聞いたことがあるとの回答があった。本来、真っ先に聞くべきは、子どもの意見だ」

## ジェンダー バイアス

※男女の役割についての固定的な観念やそれに基づく差別や偏見

庄司議員「教育の現場で、おとなから子どもにもジェンダーバイアスのない、ジェンダー平等の働きかけが必要だ。保育現場でも園児のお遊戯の際、着るものが男女別に青とピンクに色分けされているとか、園からのおたよりで、おままこと遊びをしていることについて『お母さんのまねをしています』と書いてあり、家事＝お母さんという固定的なジェンダー観を感じるなどの声がある。教育や保育の現場で働く職員への研修においても、ジェンダーの視点を取り入れ啓発していくことが大事だ」

## ひとり親家庭を支える 養育費の立て替え制度

庄司議員「ひとり親家庭が困窮する要因の大きなひとつに養育費の不払いがある。本市では昨年度から、養育費補償契約保証料補助がはじまった。債務名義化されている養育費について新たに保証会社と一年以上の契約を結ぶ際の保証料について、5 万円を上限に支援するものだ。ただ十分に活用されている状況ではない。

兵庫県明石市では一昨年、1 ヶ月分の養育費を上限 5 万円で明石市が立て替える全国初の『子ども養育費緊急支援事業』を実施した。申し込み数は 23 件で子ども 32 人分、市が支払義務者に働きかけたことによって、立て替え前に養育費が支払われたケースや、市が立て替えたあとに支払義務者が市に立て替え分を支払ったケースなど、公的機関が関わることによって、民間の審査による制限なく、

多く子どもへの養育費支払いの正常化につながっている。

本市においても自治体による養育費の立て替え事業を実施すべきだ」

子供未来局長「本市の保証料補助については、離婚前後での事務手続きの負担感から申請に至らない場合がある。制度の周知に取り組む」

